

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,797,452	17.1	5,797,452	36.4	普通税	5,744,535	99.1	-
地方譲与税	236,809	0.7	236,809	1.5	法定普通税	5,744,535	99.1	-
利子割交付金	2,896	0.0	2,896	0.0	市町村民税	2,237,414	38.6	-
配当割交付金	42,909	0.1	42,909	0.3	個人均等割	84,343	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	30,644	0.1	30,644	0.2	所得割	1,879,213	32.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	119,741	2.1	-
地方消費税交付金	1,053,989	3.1	1,053,989	6.6	法人税割	154,117	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,924,670	50.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,919,057	50.4	-
自動車取得税交付金	855	0.0	855	0.0	軽自動車税	242,309	4.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	340,142	5.9	-
自動車税環境性能割交付金	54,849	0.2	54,849	0.3	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	78,171	0.2	78,171	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	38,261	0.1	38,261	0.2	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	32,367	0.1	32,367	0.2	目的税	52,917	0.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,894	0.0	5,894	0.0	法定目的税	52,917	0.9	-
地方交付税	9,552,697	28.1	8,536,102	53.5	入湯税	52,917	0.9	-
普通交付税	8,536,102	25.1	8,536,102	53.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,016,595	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	16,889,532	49.7	15,872,937	99.5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,153	0.0	7,153	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	242,739	0.7	-	-	合計	5,797,452	100.0	-
使用料	321,756	0.9	23,313	0.1				
手数料	123,509	0.4	-	-				
国庫支出金	3,626,109	10.7	-	-				
国有提供交付金(特別区財割交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,263,854	6.7	-	-				
財産収入	155,189	0.5	-	-				
寄附金	1,867,630	5.5	-	-				
繰入金	1,609,983	4.7	-	-				
繰越金	1,263,655	3.7	-	-				
諸収入	556,737	1.6	43,414	0.3				
地方債	5,048,800	14.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	199,800	0.6	-	-				
歳入合計	33,976,646	100.0	15,946,817	100.0				

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	200,217	0.6	-	200,217
総務費	4,609,938	14.0	36,560	3,687,744
民生費	8,311,030	25.3	159,914	4,139,661
衛生費	3,844,949	11.7	1,863,814	1,305,004
労働費	11,416	0.0	-	10,109
農林水産業費	2,209,476	6.7	-	971,296
商工費	1,731,837	5.3	-	979,122
土木費	3,079,993	9.4	1,050,294	1,914,402
消防費	1,120,256	3.4	-	873,595
教育費	3,849,255	11.7	-	875,595
災害復旧費	52,752	0.2	-	-
公債費	3,884,908	11.8	-	3,777,330
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,906,027	100.0	6,156,283	18,663,577

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,572,412	38.2	9,235,487	8,173,819	50.6
人件費	4,671,854	14.2	4,168,151	4,017,270	24.9
うち職員給	2,443,934	7.4	2,186,169	-	-
扶助費	4,015,808	12.2	1,290,164	982,912	6.1
公債費	3,884,750	11.8	3,777,172	3,173,637	19.7
元利償還金	3,884,733	11.8	3,777,155	3,173,620	19.7
うち元金	3,713,692	11.3	3,614,167	3,010,632	18.6
うち利子	171,041	0.5	162,988	162,988	1.0
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
その他の経費	14,124,580	42.9	9,041,186	6,677,205	41.4
物件費	4,861,773	14.8	3,087,100	2,098,845	13.0
維持補修費	164,929	0.5	108,856	108,779	0.7
補助費等	4,425,190	13.4	3,585,560	2,836,937	17.6
うち一部事務組合負担金	940,785	2.9	940,753	936,263	5.8
繰出金	2,203,732	6.7	1,710,581	1,632,644	10.1
積立金	2,449,496	7.4	529,629	-	-
投資・出資金・貸付金	19,460	0.1	19,460	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,209,035	18.9	386,904	-	-
うち人件費	217,050	0.7	95,803	-	-
普通建設事業費	6,156,283	18.7	386,904	-	-
うち補助	1,244,600	3.8	14,077	-	-
うち単独	4,646,983	14.1	356,257	-	-
災害復旧事業費	52,752	0.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,906,027	100.0	18,663,577	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和4年度	令和3年度
徴収率	合計	99.0	98.9
現・計	市町村民税	99.1	99.1
(%)	純固定資産税	98.7	98.7
年			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,871,934	実質収支	65,050
下水道	1,400,000	再差引収支	37,531
上水道	268,202	加入世帯数(世帯)	6,954
と畜場	17,618	被保険者数(人)	11,464
介護サービス	12,455	被保険者	118
国民健康保険	447,991	1人当り	-
その他	1,725,668	保険税(料)収入額	360
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県南あわじ市

人	45,193	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	44,568	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	229.01	km ²		
歳入総額	33,976,646	千円	実質赤字比率	13.0 %
歳出総額	32,906,027	千円	通称実質赤字比率	68.6 %
実質収支	994,159	千円	実質公債費比率	13.0 %
標準財政規模	15,952,374	千円	将来負担比率	68.6 %
地方債現在高	32,538,406	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
			(年度毎)	R03 I-O R04 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

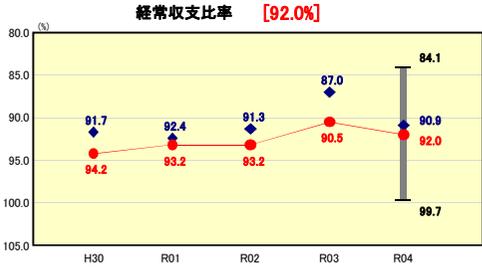
類似団体内順位 13/25 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.59



財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.39で類似団体平均程度となった。今後も少子高齢化や人口流出等により税収の大幅な増加は見込むことができず、数値を改善させるためには歳出を見直すとともに、地方への人の流れを加速させる移住・定住施策の更なる推進に取り組む必要がある。このため現在策定中の「南あわじ市財政計画(以下、財政計画という。)」に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、経常経費の見直し等を徹底するとともに、歳入確保のため地方税の徴収強化や使用料・手数料の定期的な見直し等に努める。

財政構造の弾力性

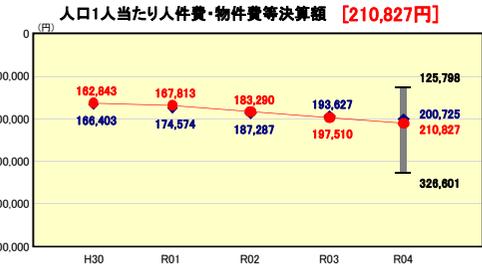
類似団体内順位 15/25 全国平均 92.2 兵庫県平均 94.2



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は92.0%となり、前年度より1.5ポイント悪化した。歳出においては、生活保護費の減等により経常経費が減となった一方で、経常一般財源においては、普通交付税と普通交付税の代替財源である臨時財政対策債が増となった。結果として分子、分母とも減少したが、分母の減少率が大きくなったため前年度より悪化した。今後も市税や税交付金の増減を注視し、歳出面において、人件費の適正化や引き続き計画的な繰上償還実施等による公債費の低減など経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

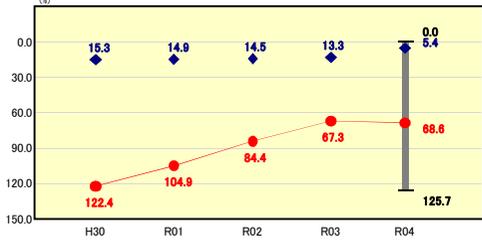
類似団体内順位 12/25 全国平均 180,081 兵庫県平均 159,437



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 少子高齢化や人口流出による人口減少(前年比652人減)に加え、旧衛生センター解体事業の実施やふるさと南あわじ応援寄附金事業の好調による事業費の増等により、一人当たりの決算額は全年度より増加した。類似団体比較では平均程度となっているものの、全国や兵庫県平均と比較すると大きな差がある。今後も移住・定住促進事業等による人口増を目指し、定員管理や給与の適正化、定期的、計画的なメンテナンスによる施設維持管理経費の適正化、DXの推進による業務効率化などにより物件費等の抑制に取り組んでいく。

将来負担の状況

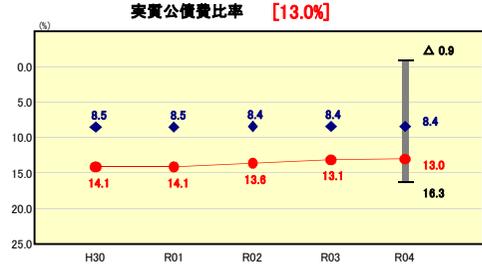
類似団体内順位 23/25 全国平均 8.8 兵庫県平均 25.9



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度より1.3ポイント悪化した。公共施設の建設・改修事業の実施により地方債残高は増加した。また、充当可能基金の繰替運用が年度を超えたことで充当可能財源は減少したが、公営企業債等繰上見込額等の減により算定分子は減少した。算定分母である標準財政規模は、普通交付税額等の減により減少となり、結果として分子、分母ともに減少となったものの、分子より分母の減少幅が大きかったことで、比率が悪化した。今後は、施設の統廃合や規模の縮小などを行い、更新経費等の抑制に努め、地方債発行額を抑制する。

公債費負担の状況

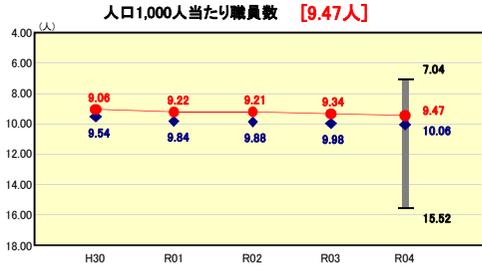
類似団体内順位 24/25 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.9



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は13.0%となり、前年度より0.1ポイント改善した。普通交付税の減により算定分母である標準財政規模が減少した。また、企業会計や一部事務組合への地方債の償還の財源に充てたと認められる繰上金等が減少したこと算定分子についても減少した。分母分子共に同程度の減少となったため算定比率は前年度と同値となった。今後、大型の普通建設事業の実施による公債費の増が見込まれるため、引き続き計画的な繰上償還を実施するとともに、施設の施設の統廃合や規模の縮小を進めることで、後年度の公債費の抑制に努める。

定員管理の状況

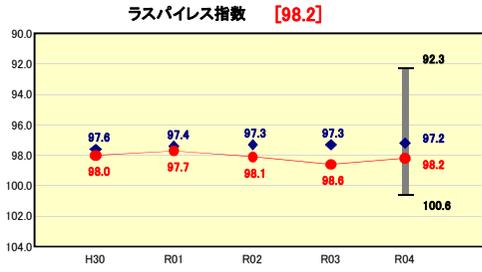
類似団体内順位 12/25 全国平均 8.25 兵庫県平均 8.59



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数は変わらず人口が減少(前年比652人減)したため、前年度より微増となっているが、類似団体と比較すると平均的な水準を保っている。令和2年度に作成された「第2次定員管理計画」に沿って、今後もDXの推進による業務効率化を図りつつ、業務内容と職員総数、職員の年齢構成等を踏まえながら、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 18/25 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は98.2となり、前年度より0.4ポイント減少した。類似団体と比較すると1.0ポイント高い数値である。前年度からの減少要因は、高卒区分において管理職の退職があったことが主なものである。適正な人事配置により、引き続き質の高い行政サービスの提供に努めるとともに、行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

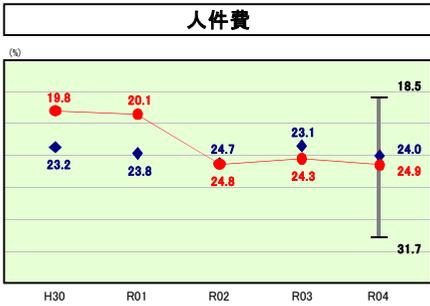
兵庫県南あわじ市

経常収支比率の分析

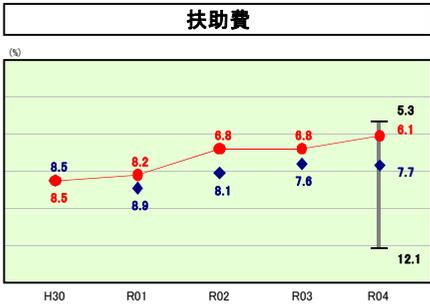
人口	45,193	人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,568	人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	33,976,646	千円	将来負担比率	68.6	%
歳出総額	32,906,027	千円			
実質収支	994,159	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	15,952,374	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
地方債現在高	32,538,406	千円			



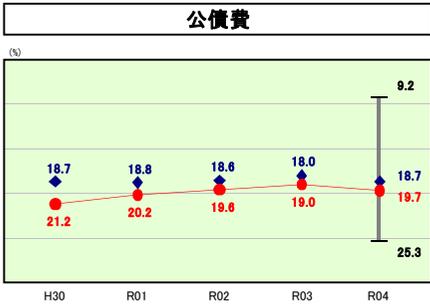
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



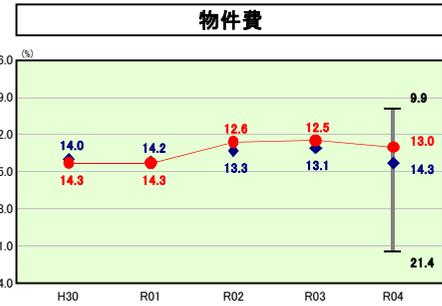
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は前年度より0.6ポイント改善したが、類似団体平均より上回った。今後も引き続き、定員管理等による給与の適正化やDXの推進等による事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。



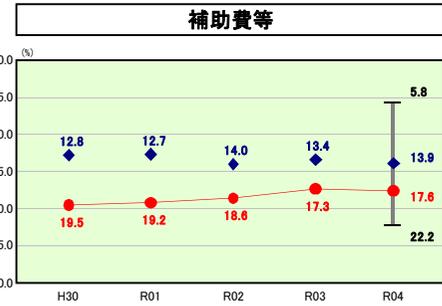
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.7ポイント改善し、類似団体平均より下回った。経常一般財源である、普通交付税などの減がある一方で、生活保護医療扶助費等の減少率が大きかったため比率は改善した。今後も高齢者福祉の向上と、生活困窮者に対する支援や、乳幼児医療への追加助成など効果の大きい市独自施策については、類似団体平均から大きく逸脱しないよう注視しながら、引き続き諸施策を実施していく。



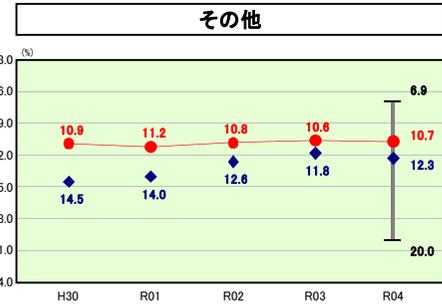
公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度より0.7ポイント悪化し、類似団体平均より上回った。元利償還金は前年度と横ばいであるが、経常一般財源である普通交付税などの減により悪化した。しかし、類似団体の中では下位にあり、引き続き地方債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。



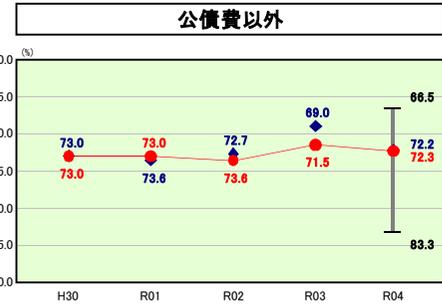
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は前年度より0.5ポイント悪化したが、類似団体平均より下回った。経常一般財源である普通交付税などが減となった一方で、ふるさと応援寄附金の好調による事業費等の増により比率は悪化した。今後は、外部委託業務の精査や指定管理者制度の活用、公共施設の適正化などを図り、一層の経費削減に努める。



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は前年度より0.3ポイント悪化し、類似団体平均より上回った。経常一般財源である普通交付税などの減に加え、広域消防事務組合負担金の増などにより比率は悪化した。下水道事業会計や広域団体への補助金、負担金等が占める割合が高くなっており、類似団体と比較すると下位に位置している。今後は、単独補助金等の見直しをおこないつつ、高齢化社会や人口減少を抑制する必要な事業を実施していく。



その他の分析欄
 その他の経常収支比率は、前年度より0.1ポイント悪化したが、類似団体平均より下回っている。類似団体比較では上位にあり、全国・県平均よりも比率は低くなっている。経常一般財源である普通交付税などが減により比率は悪化した。今後は公共施設の老朽化対策による維持補修費の増、高齢化社会による各特別会計への繰出金の増など楽観視はできない。



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.8ポイント悪化し、類似団体平均より上回った。類似団体平均を大きく下回ったのは補助費等のみであり、その他については平均水準もしくはそれ以上を保っている。今後は比率が悪化しないよう、引き続き経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県南あわじ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

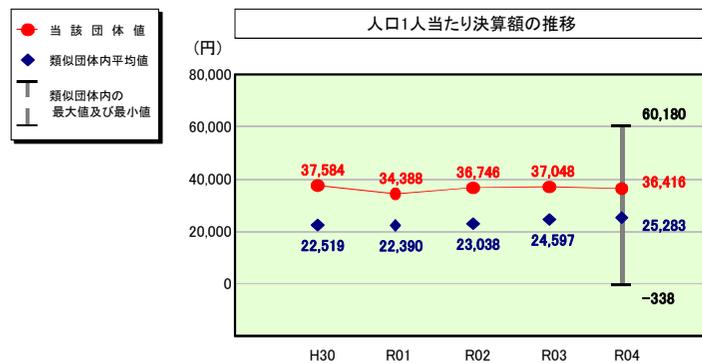
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,671,854	103,376	96,294	7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	559,378	12,378	9,127	35.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,877	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,346	2,685	3,892	▲31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	217,050	4,803	2,462	95.1
▲退職金	▲387,704	▲8,579	▲6,988	22.8
合計	5,181,924	114,662	106,666	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.47	10.06	▲0.59
ラスパイレース指数	98.2	97.2	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

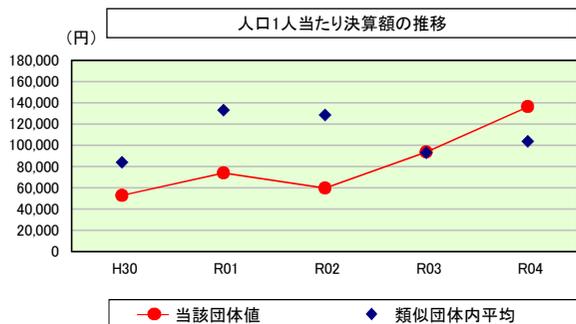


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,281,198	72,604	68,340	6.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,246,555	27,583	18,092	52.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	383,567	8,487	2,835	199.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	473	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	19	0	2	▲100.0
▲特定財源の額	▲107,578	▲2,380	▲2,965	▲19.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,158,031	▲69,879	▲61,502	13.6
合計	1,645,730	36,416	25,283	44.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,510,244	52,789	▲30.0	83,774	▲1.5	▲28.5
うち単独分	1,540,643	32,399	▲29.3	52,179	2.7	▲32.0
R01	3,474,999	73,971	40.1	132,981	58.7	▲18.6
うち単独分	2,282,316	48,583	50.0	56,973	9.2	40.8
R02	2,766,090	59,554	▲19.5	128,523	▲3.4	▲16.1
うち単独分	1,716,414	36,954	▲23.9	56,792	▲0.3	▲23.6
R03	4,290,584	93,589	57.1	92,919	▲27.7	84.8
うち単独分	2,520,260	54,973	48.8	54,128	▲4.7	53.5
R04	6,156,283	136,223	45.6	103,663	11.6	34.0
うち単独分	4,646,983	102,825	87.0	64,346	18.9	68.1
過去5年間平均	3,839,640	83,225	18.7	108,372	7.5	11.2
うち単独分	2,541,323	55,147	26.5	56,884	5.2	21.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

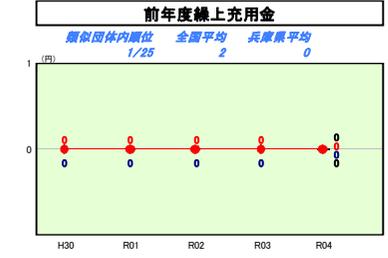
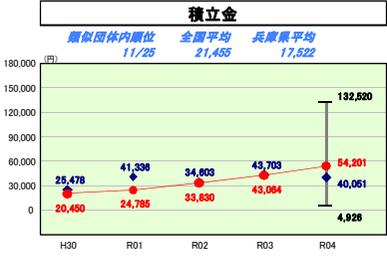
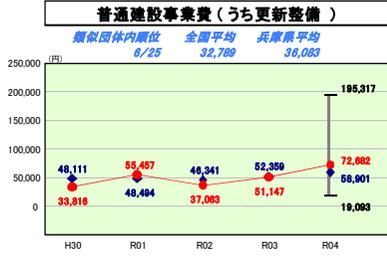
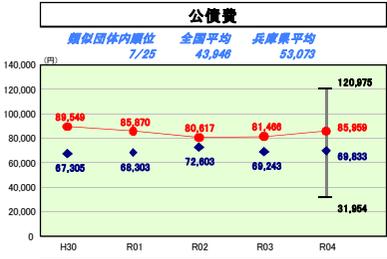
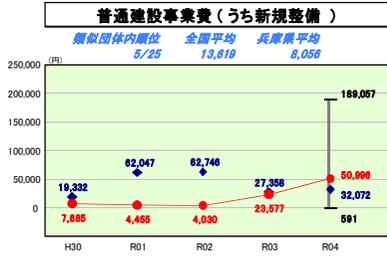
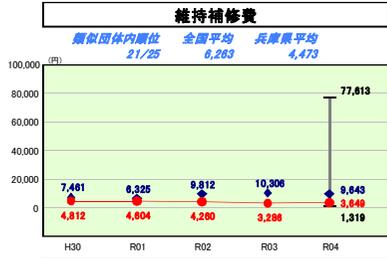
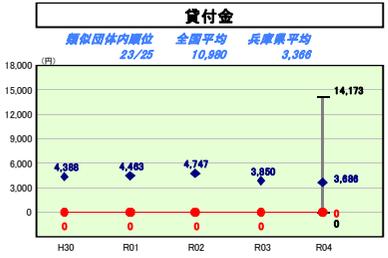
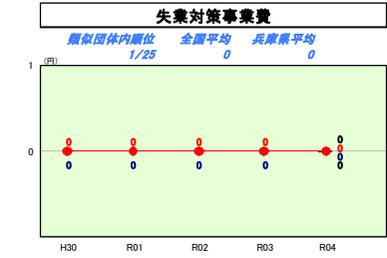
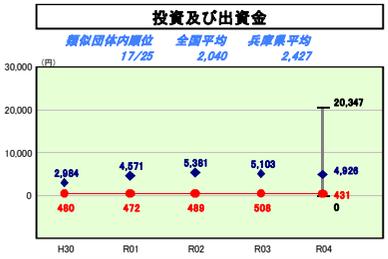
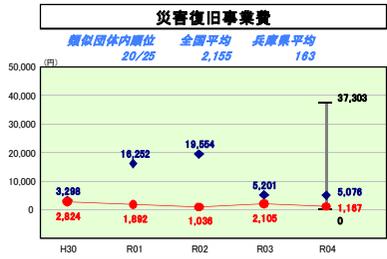
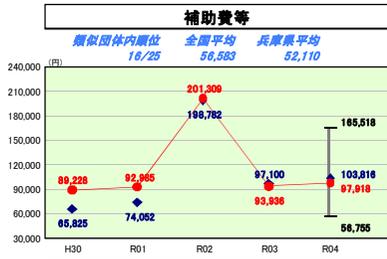
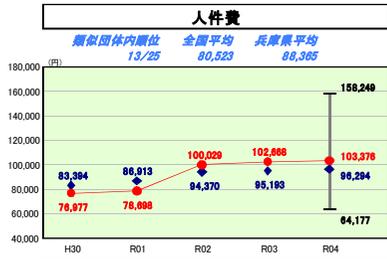
令和4年度

兵庫県南あわじ市

人口	45,193 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,568 人 (R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	229.01 km ²	実質公債費比率	13.0 %
歳入総額	33,976,646 千円	将来負担比率	66.6 %
歳出総額	32,906,027 千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	994,169 千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	15,952,374 千円		
地方債残高	32,536,406 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出総額は住民一人当たり728,122円となっており、前年度と比較すると61,980円増となった。扶助費の減の一方で、普通建設事業費や物件費の増が主な要因である。
 主な構成要素である人件費は、住民一人当たり103,376円となっており、前年度より微増となっている。扶助費については、生活保障扶助費が減となったことにより、前年度より124,366円減となった。
 普通建設事業費については、火葬場建設事業、下水放流施設建設事業、大鳴門橋周辺環境整備事業、瀬黒岩水仙郷リニューアル事業、小学校大規模改造事業など大型事業や、道路改良・修繕事業を実施したことにより、前年度より42,633円増となった。
 今後も単独で実施している事業の見直し等の経費削減に努めるが、公共施設の老朽化対策が本格化することから大幅な改善は見込めない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

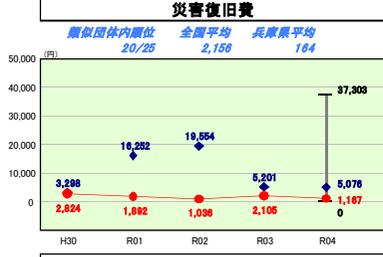
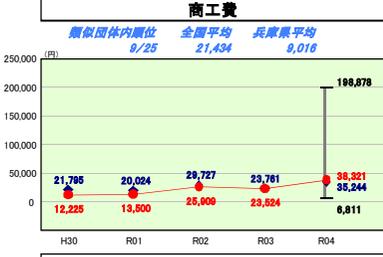
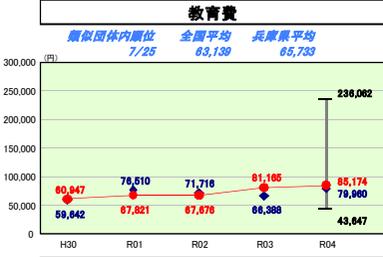
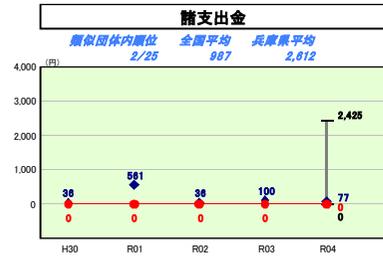
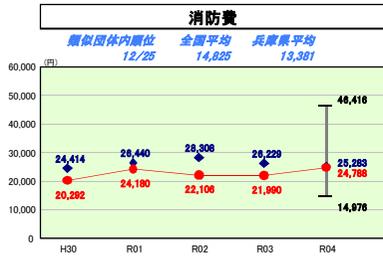
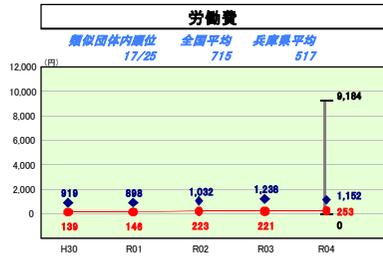
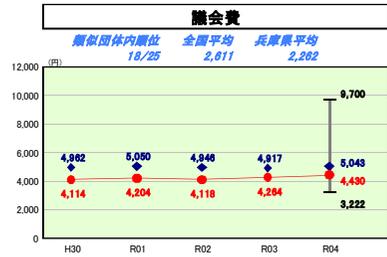
令和4年度

兵庫県南あわじ市

人口	45,193人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,568人(R5.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	229.01km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	33,976,646千円	将来負担比率	88.6	%
歳出総額	32,906,027千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	994,169千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	15,952,974千円			
地方債残高	32,536,406千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

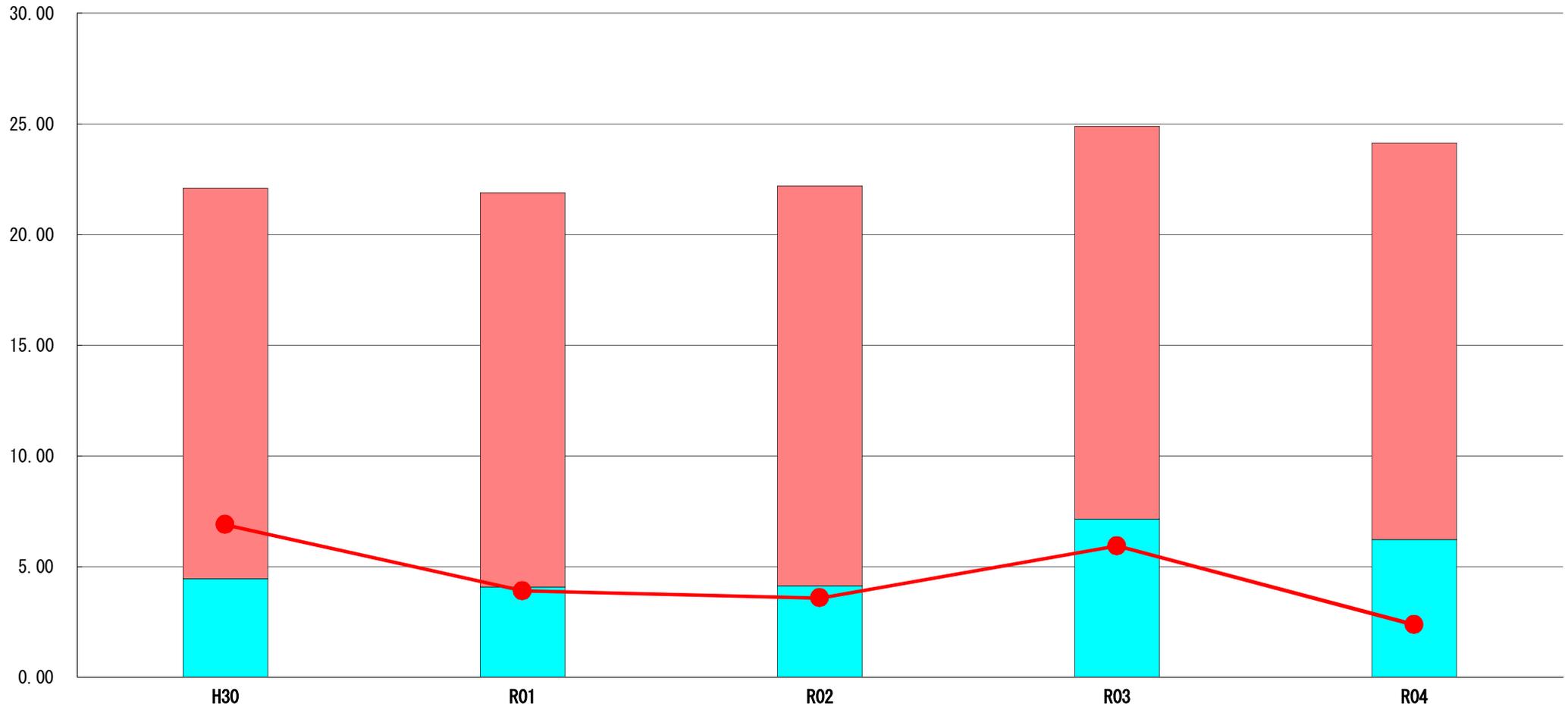
総務費はふるさと納税関連経費の増により、前年度より11,271円増。民生費は物価高騰対策としての子育て世帯臨時特別給付の減により、前年度より7,544円減。
 衛生費は火葬場建設事業費、下水放流施設建設事業費の増により、前年度より23,139円増。商工費は大鳴門橋周辺環境整備事業、瀬黒岩水仙郷リニューアル事業の進捗により、実施前年度より14,797円増。
 公債費については、85,963円と類似団体平均や全国平均等と比較しても大きな金額となっているにも関わらず、前年度より4,497円増となっている。
 計画的な繰上償還の実施や市債発行抑制の効果が現れているものの、今後、公共施設等の老朽化による建て替えや改修などの大型事業の実施が予想されることから大幅な改善を見込むことは難しい。
 引き続き「市財政計画」に基づき計画的な繰上償還や市債発行の抑制により、公債費の縮減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		17.63	17.79	18.07	17.72	17.90
 実質収支額		4.46	4.09	4.13	7.16	6.23
 実質単年度収支		6.89	3.91	3.58	5.93	2.38

分析欄

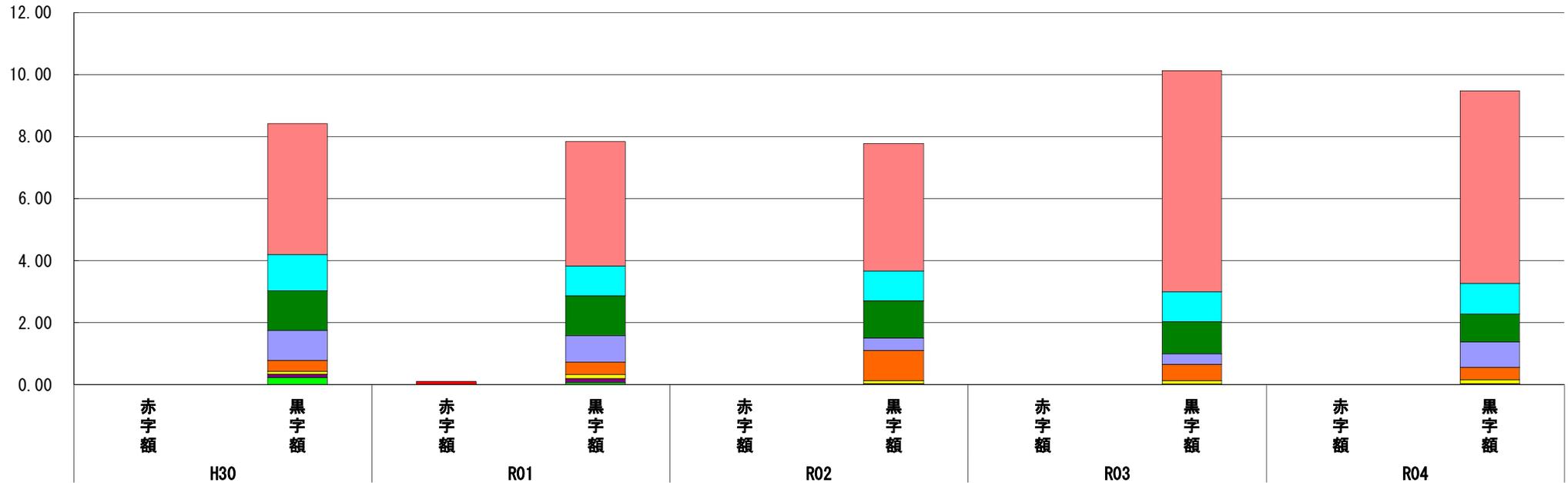
財政調整基金は令和4年度に物価高騰対策事業費に対し取りくずしを行った一方で、標準財政規模が減となったことで標準財政規模比で見ると前年度比0.18ポイントの増となった。実質収支額は9億9,416万円となり、標準財政規模比は6.23%となった。これは実質収支額が前年度と比べ1億7,735万円減少したこと、標準財政規模が4億1,740万円減少、標準財政規模比では前年度より0.93ポイント下がった。また、実質単年度収支は、繰上償還を実施した一方で基金の取りくずし等により3億7,997万円（前年比▲5億9,129万円）となり、標準財政規模比は前年度より3.55ポイント減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		4.22	4.01	4.11	7.13	6.21
土地開発事業特別会計		1.18	0.97	0.97	0.96	0.99
下水道事業会計		1.27	1.27	1.20	1.04	0.89
介護保険特別会計 保険事業勘定		0.97	0.87	0.40	0.34	0.82
国民健康保険特別会計 保険事業勘定		0.34	0.40	0.97	0.53	0.40
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.12	0.09	0.12	0.13
国民宿舎事業特別会計		0.10	0.14	0.03	0.00	0.02
産業廃棄物最終処分事業特別会計		0.23	0.06	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.00	▲ 0.10	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率においては、いずれの会計で実質収支は黒字となっている。
 平成30年度と令和元年度に赤字となっていた農業共済事業会計は、令和2年度から兵庫県農業共済組合に一本化されたことにより令和元年度末をもって廃止となっている。

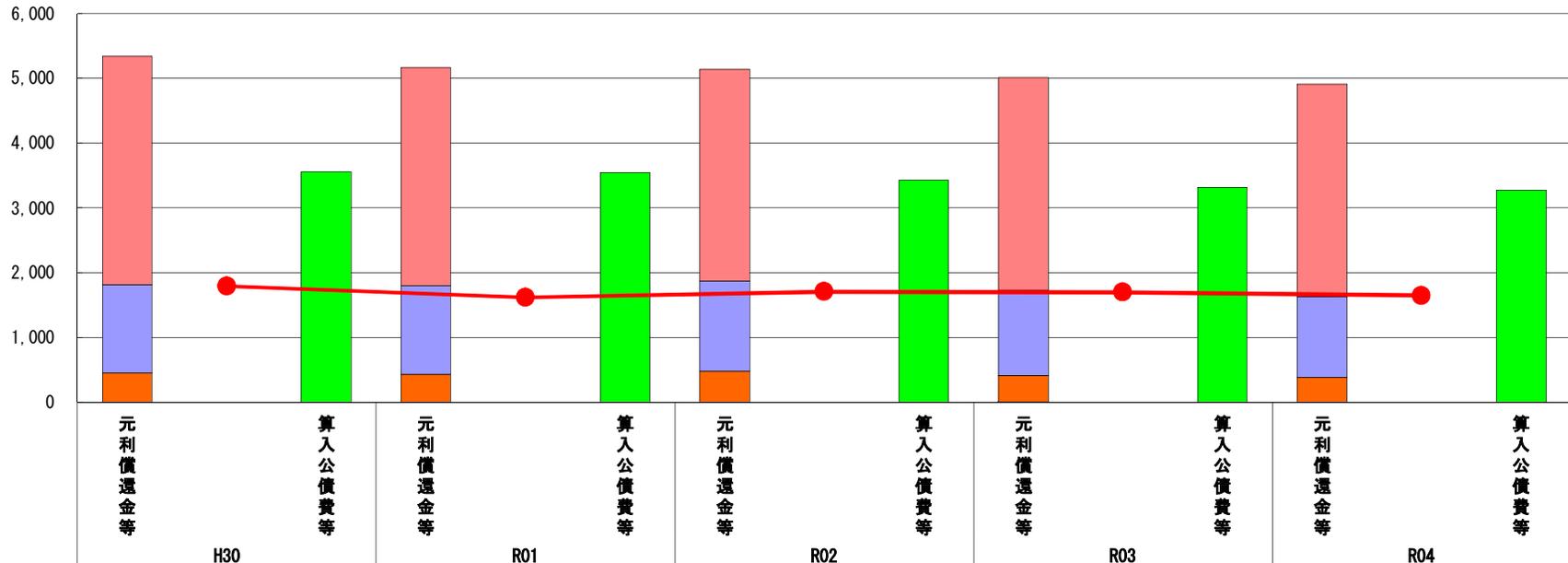
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,530	3,369	3,273	3,281	3,281
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,364	1,364	1,391	1,318	1,247
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		448	430	473	411	384
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,554	3,548	3,430	3,314	3,266
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,788	1,615	1,707	1,697	1,646

分析欄

実質公債費比率における分子の構成要因である公債費は、計画的な繰上償還の実施により、概ね減少傾向であったが、R3からR4は横ばいとなっている。また、下水道事業会計への公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成30年度から発行している資本費平準化債により繰入金の抑制ができていたが、依然として類似団体より高い水準にある。今後は、一般会計等の大型建設事業や公営企業や組合等の施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており、数年後には比率の悪化が懸念されることから、引き続き計画的な繰上償還の実施や発行抑制をすることで比率の抑制に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

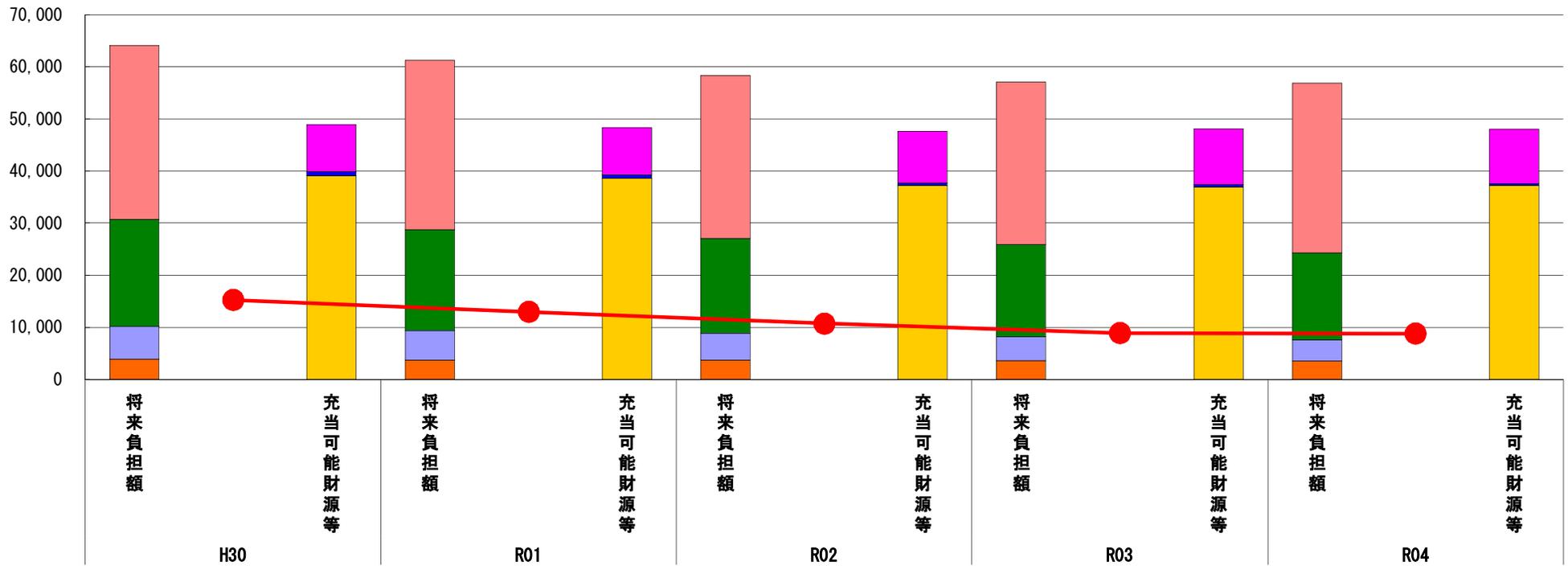
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

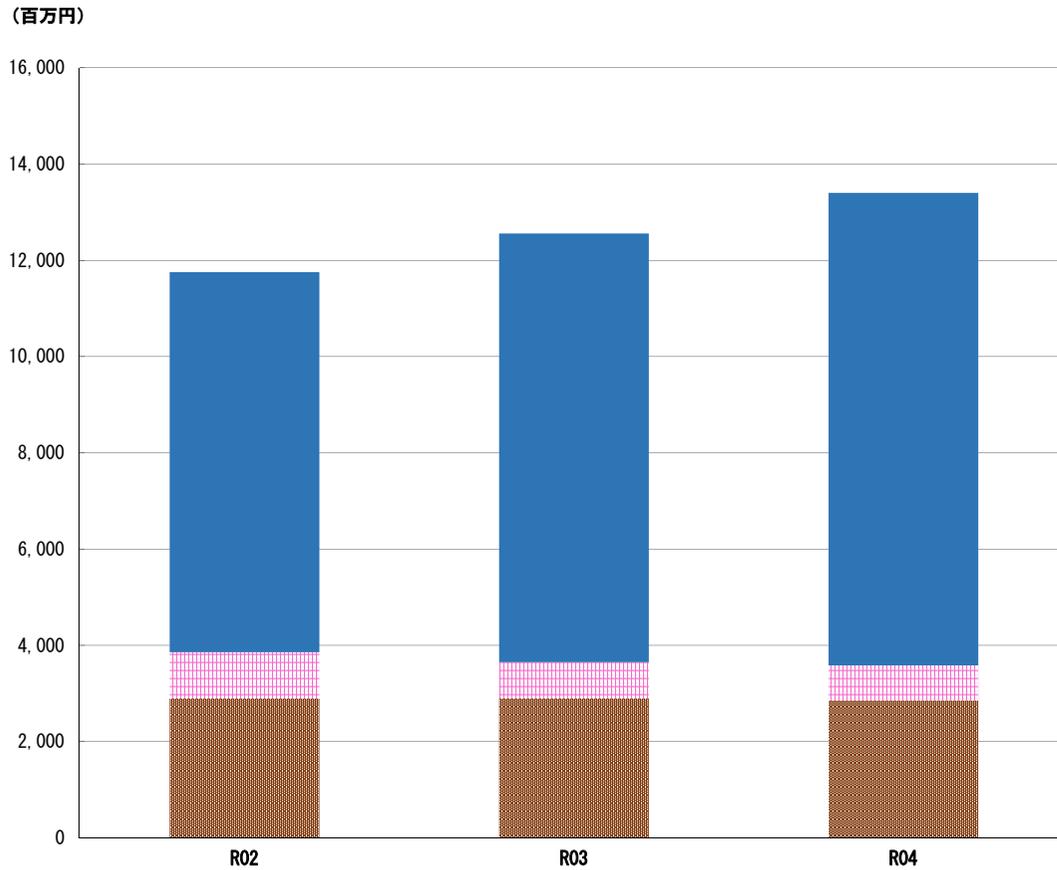
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,462	32,514	31,319	31,215	32,538
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		20,566	19,327	18,172	17,585	16,653
	組合等負担等見込額		6,203	5,643	5,120	4,633	4,145
	退職手当負担見込額		3,908	3,739	3,707	3,583	3,460
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,080	9,023	9,893	10,798	10,437
	充当可能特定歳入		770	658	555	452	356
	基準財政需要額算入見込額		39,070	38,569	37,136	36,899	37,220
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,220	12,973	10,735	8,866	8,784

分析欄

将来負担比率における分子の構造要因である将来負担額は、下水道事業における地方債残高の減少による準元利償還金の減の一方で、一般会計等の公共施設の整備や改修による地方債残高の増により増加。充当可能財源等は、有利な地方債の発行等により基準財政需要額算入見込額が増となったものの、充当可能基金が財政調整基金の年度を跨いだ繰替え運用により減少したため比率は悪化した。今後は、一般会計等の大型建設事業の実施や公営企業や組合等の施設施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており比率の悪化が懸念されるため、引き続き計画的な繰上償還の実施や発行抑制により比率の改善に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,893	2,901	2,855
減債基金		964	747	729
その他特定目的基金		7,902	8,914	9,818
地域振興基金		2,700	2,700	2,700
ふるさとまちづくり基金		932	1,108	1,704
公共施設等整備基金		1,124	1,092	1,246
学ぶ楽しさ日本一基金		0	319	997
淡路鳴門岬公園開発基金		617	533	655
基金残高合計		11,760	12,562	13,402

令和4年度

兵庫県南あわじ市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金等への基金運用益(定期預金、債券運用)の積み立てや、ふるさとまちづくり基金、子ども未来基金、学ぶ楽しさ日本一基金へ、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金を積み立てたことなどにより、令和4年度中積み立て総額は24億4,950万円となった。一方で、公債費財源等として減債基金の取りくずしや、ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のためにふるさとまちづくり基金や学ぶ楽しさ日本一基金の取りくずしなどを行い、令和4年度中の取りくずし総額は16億945万円となり、基金残高は134億190万円(+8億4,005万円増)となった。

(今後の方針)
 財政調整基金には基金運用益(定期預金、債券運用)のみの積み立てとし、剰余金については将来の地方債償還の財源や老朽化した公共施設等の改修、解体の財源とすべく、減債基金と公共施設等整備基金に積み立てていく。また、財源の補填として各種目的に合った事業に基金を取り崩して充当していく。また、物価高騰対策等の社会情勢の変化に対応する経費に財源が不足した場合は、財政調整基金の活用も検討する。

財政調整基金

(増減理由)
 基金運用益(定期預金、債券運用)の積み立てを行なった一方で、物価高騰対策事業費に取りくずしを行ったため減。

(今後の方針)
 標準財政規模の10～15%を基準としており、現状は確保されているため地方財政法に基づく決算剰余金の1/2の積み立ては行わない。本市の地方債残高が類似団体よりも高位にあることから、決算剰余金は既発債の繰上償還財源として活用することを優先する。
 また、物価高騰対策等の社会情勢の変化に対応する経費に財源が不足した場合は基金の活用も検討する。

減債基金

(増減理由)
 基金運用益(定期預金、債券運用)等の積み立てを行なったが、公債費財源等として、2億2,000万円を取り崩し、令和4年度末の残高は1,800万円の減となった。

(今後の方針)
 将来の公債費財源とするため、計画的に積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 地域振興基金:市民の連帯強化および均衡ある地域振興を図るための事業。
 ふるさとまちづくり基金:活力に満ちた魅力あるふるさとの創造と人材の育成を促進し、ゆたかであらうのある住みよいまちづくりに関する事業。
 公共施設等整備基金:公共施設等の整備や解体、撤去に関する事業。
 学ぶ楽しさ日本一基金:子どもたちがやりたいことを見つけ、自ら努力し、成長し、能力を最大限に伸ばせる「学ぶ楽しさ日本一」の教育環境づくりに関する事業。
 淡路鳴門岬公園開発基金:鳴門みさき荘、大鳴門橋記念館およびこれらに附属する施設の整備や健全な運営等に対する支援に関する事業。

(増減理由)
 地域振興基金:増減なし
 公共施設等整備基金:2億9,898万円積み立てたが、公共施設の解体事業のために4億6,842万円を取り崩したため、1億6,944万円の減。
 ふるさとまちづくり基金:ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のために4億円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を7億5,005万円積み立て、3億5,005万円の増。
 淡路鳴門岬公園開発基金:施設使用料等により6,838万円を積み立てたため、6,838万円の増。
 学ぶ楽しさ日本一基金:学ぶ楽しさ日本一充当事業のために2億5,150万円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を6億8,555万円積み立て、4億3,405万円の増。

(今後の方針)
 地域振興基金:利活用方針について検討を行い、事業に充当していく。
 ふるさとまちづくり基金:寄附目的に合った事業に毎年計画的に事業に充当する。
 公共施設等整備基金:必要に応じて事業に充当する。
 学ぶ楽しさ日本一基金:寄附目的に合った事業に毎年計画的に事業に充当する。
 淡路鳴門岬公園開発基金:施設整備等に対し計画的に取り崩して充当する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

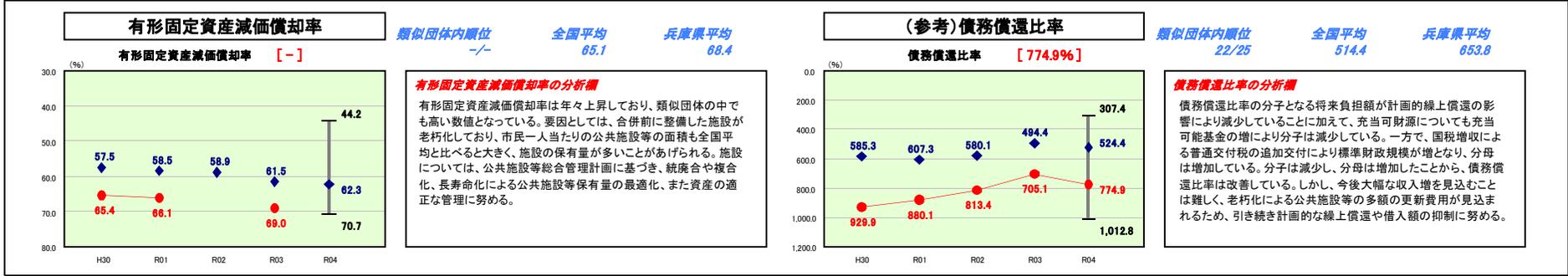
令和4年度

兵庫県南あわじ市

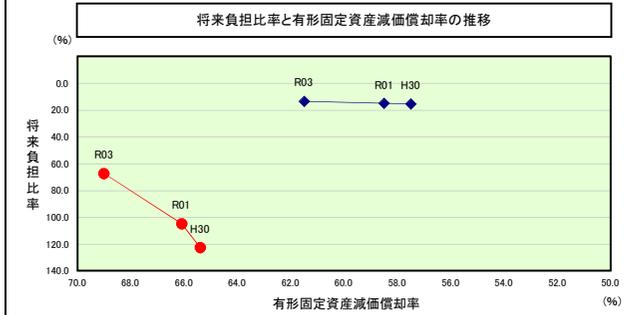
人口	45,193	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,568	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	33,976,646	千円	将来負担比率	68.6	%
歳出総額	32,906,027	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	994,159	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	15,952,374	千円			
地方債現在高	32,538,406	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

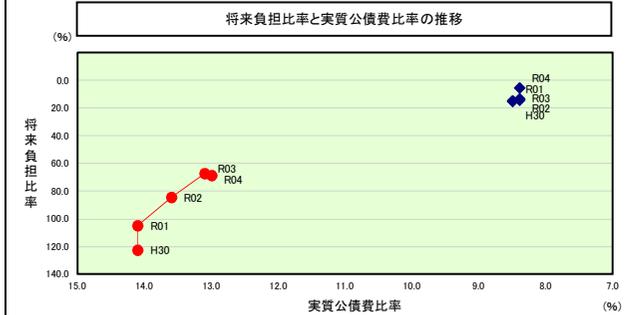


分析欄
将来負担比率は、計画的な線上償還により地方債残高が減少したことや、一般会計から下水道事業への繰出見込額が減少していることにより改善傾向にあるが、類似団体と比較すると高い比率となっている。また、有形固定資産減価償却率については年々悪化しており、類似団体と比較すると公共施設等の老朽化が進んでいることがわかる。今後、老朽化した施設やインフラ整備のための地方債発行が想定されることから、引き続き、将来負担比率の改善を目指すために、積極的な線上償還を行うだけでなく、公共施設等総合管理計画や橋梁長寿命化修繕計画に基づいた施設等の統廃合や長寿命化の実施など、計画的な地方債の借り入れや発行抑制に取り組む。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	122.4	104.9		67.3	
	有形固定資産減価償却率	65.4	66.1		69.0	
類似団体内平均値	将来負担比率	15.3	14.9		13.3	
	有形固定資産減価償却率	57.5	58.5		61.5	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は13.0%と前年度からやや改善となり、将来負担比率は68.6%と1.3ポイント改善した。計画的な線上償還の実施等によりどちらも改善傾向にはあるが、類似団体と比較すると比率は高いため、引き続き積極的な線上償還の実施や地方債発行抑制など、公債費の抑制に努める。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	122.4	104.9	84.4	67.3	68.6
	実質公債費比率	14.1	14.1	13.6	13.1	13.0
類似団体内平均値	将来負担比率	15.3	14.9	14.5	13.3	5.4
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.4	8.4	8.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

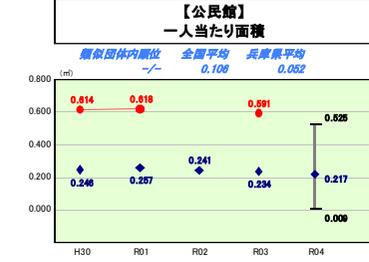
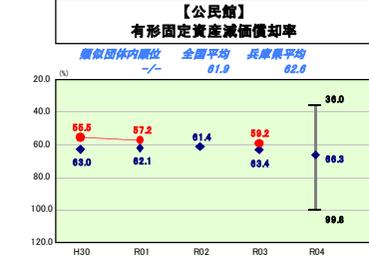
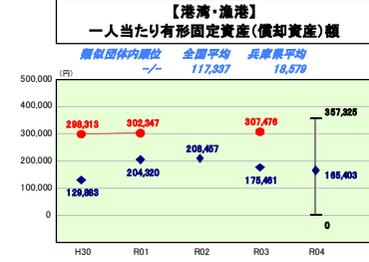
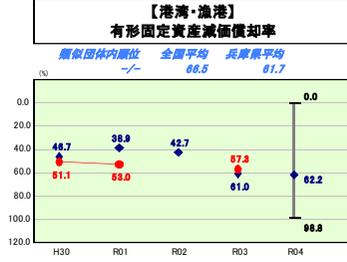
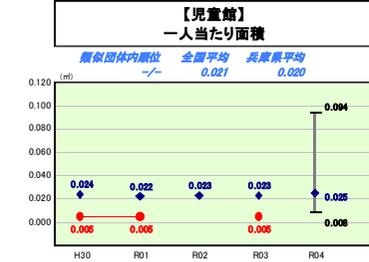
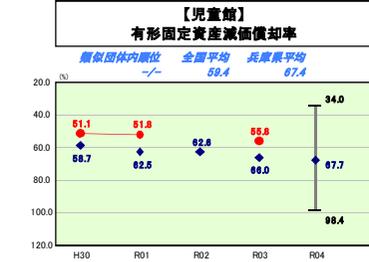
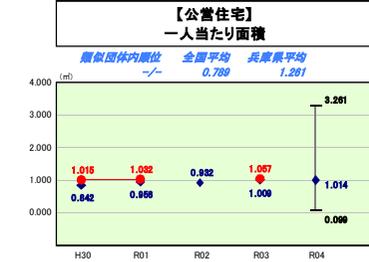
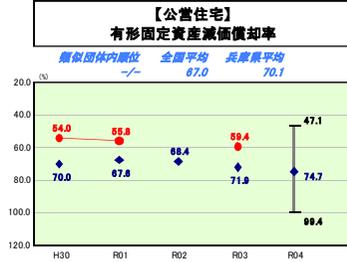
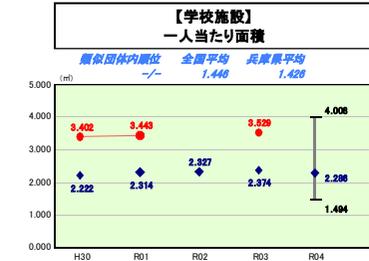
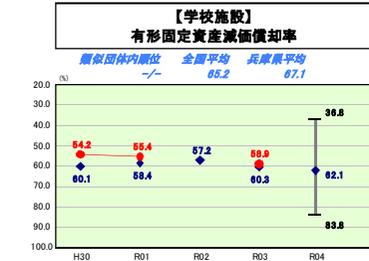
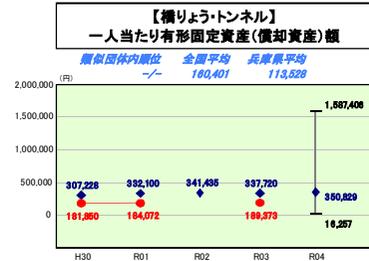
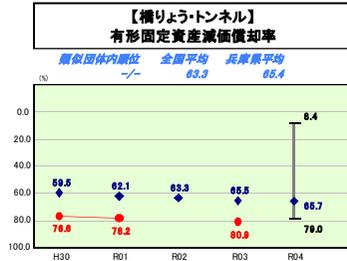
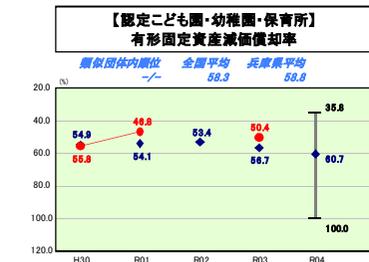
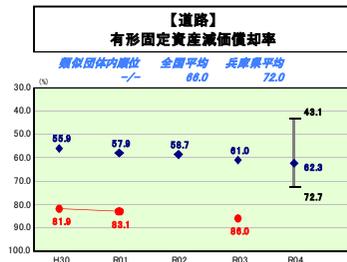
令和4年度

兵庫県南あわじ市

人口	45,193 人(05.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,568 人(05.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	229.01 km ²	実質公債費比率	13.0 %
歳入総額	33,976,646 千円	将来負担比率	68.6 %
歳出総額	32,906,027 千円	市町村間差 H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	994,159 千円	(年度毎) R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	15,952,374 千円		
地方債残高	32,538,406 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

道路、橋梁・トンネルは有形固定資産減価償却率が80%を超えた高い数値となっており、老朽化が進んでいることが読み取れる。港湾・漁港については、一人あたりの有形固定資産額について本市が海に囲まれた土地であり、人口45,845人(R4.1.1現在)と小規模であることから、県平均や全国平均より高い数値となっている。一方で、認定こども園・幼稚園・保育所や学校施設、公民館等の有形固定資産減価償却率については、経費削減や大規模改修による施設の長寿命化を計画的に進めており、類似団体及び全国平均と同程度もしくは下回っている。道路等のインフラ整備については極めて老朽化が進んでいることから、橋梁長寿命化修繕計画をはじめ、その他長寿命化計画等の見直しを積極的に、維持管理や修繕、更新などより効果的な取り組みを進めていく。また、施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、統合や長寿命化を計画的に実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

兵庫県南あわじ市

人	45,193	人(05.1.1現在)	実収率	-	%
うち日本人	44,568	人(05.1.1現在)	連結実収率	-	%
世帯	229.01	世帯	実収率	19.0	%
歳入総額	33,976,646	千円	将来負担比率	68.6	%
歳出総額	32,906,027	千円	市町村間差	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実収支	994,159	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	15,952,374	千円			
地方債残高	32,538,406	千円			

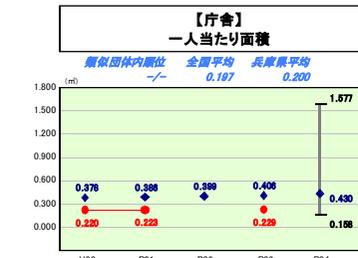
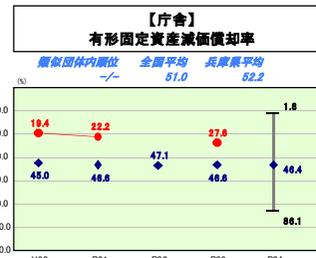
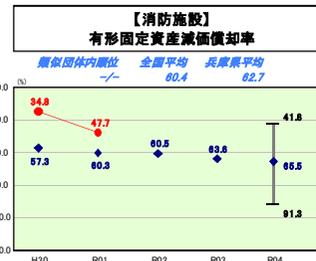
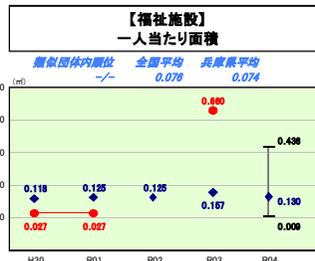
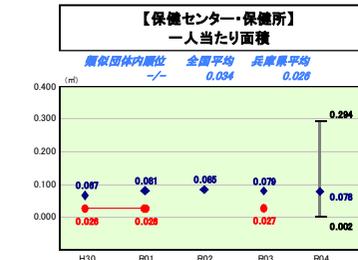
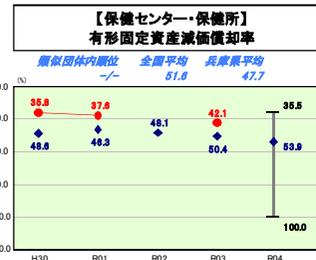
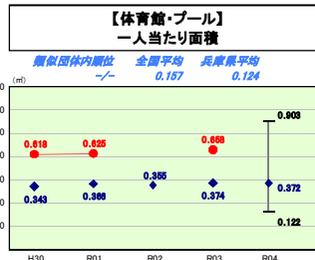
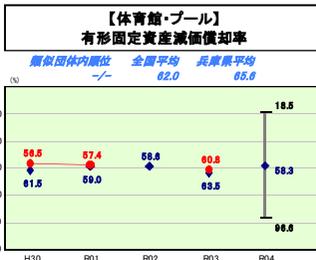
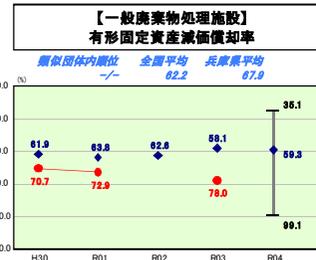
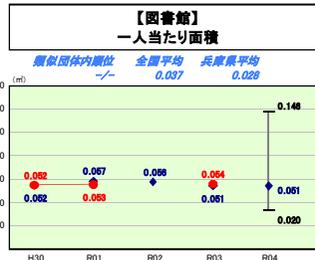
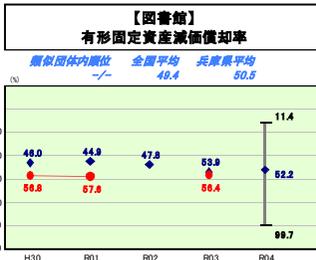


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

庁舎の有形固定資産減価償却率が低い数値であるのは、平成27年度に新庁舎を建設したためであり、庁舎一人当たり面積が県平均や全国平均より大きな数値となっているのは、合併前の旧庁舎の一部が残存しているためである。また、市有の施設については、全体的に老朽化は進んでいるものの、老朽化の度合いや使用状況、必要などを総合的に判断しながら、長寿命化や統合を進めており、体育館等の利用頻度の高い施設の大規模改修などに計画的に取り組んでいる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、個々の施設等の状況を把握し、統合や統合化、長寿命化を進めていく。また、資産の適切な管理に努めるとともに、引き続き施設等保寿量の最適化を目指す。

※福祉施設における一人当たり面積について、グラフ上、令和3年度に大幅増となっているのは誤記載によるもの、実際の数値は変動なし。(0.027)